

目指す学校像	あらゆる教育活動をとおして、人に親切に、人を思いやる心を常に持ち、日本及び国際社会に貢献できる生徒の育成
--------	--

重点目標	1 学力の向上（満足度の高い生徒全員の進路実現） 2 体力・精神力の充実（人間としての在り方生き方指導の充実） 3 開かれた学校づくりの推進（中学校・地域へ積極的な情報発信）
------	---

達成度	A	ほぼ達成（8割以上）
	B	概ね達成（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不十分（4割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	5名
	生徒	2名
	事務局（教職員）	6名

※重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価							学校関係者評価	
年度目標					年度評価（1月31日現在）		実施日 平成24年2月6日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	進路指導の工夫・改善により、昨年度進路実績は、国公立大学をはじめ難関私大の早慶上理大やGMARCHの現役合格者は過去最高となった。今年度は、本県初となる55分授業（カセット補充方式）導入の年であり、より一層授業力の向上を図るとともに分掌、学年、教科が一体となった組織的な指導の充実を図り、現役での全員進路実現を目指す。	○満足度の高い生徒全員の進路実現	①効果的な55分授業の研究推進と朝の時間（SL-time）の活用 ②授業公開による研究協議の実施 ③分掌、学年、教科が一体となった組織的な指導 ・模試やセンター試験データ等の全教員による共有化 ・大学受験検討会の発展充実 ・大学出張講義への参加指導 ④課外学習の充実 ・土曜特別学習の導入（1,2年） ・土曜補講の充実（3年） ⑤進学力グレードアップ推進事業の活用	①55分授業及びSL-timeに係るアンケート評価の実施 ②全教科による授業公開と研究協議の実施 ③現役進路実現100%（大学88.8%、短大1.2%、専門4.0% 計94.1%） ・国公立大学延べ受験数180（102）現役合格45（25） ④1,2年生土曜特別学習、3年生土曜補講への参加状況 ⑤推進事業による共通テストの実施と指導への活用 ※（ ）内は昨年度	○本年度55分授業を導入した県内3校で検証会議を開催し情報交換ができた。 ○SL-timeは多くの生徒が有効利用しており、1限目の授業への集中度を高める効果を生んでいる。 ○11月の授業研究週間は全教科で「学び合い」をテーマに研究授業と研究協議を行った。 ○進路実現状況については、評価は後日。 ○3年間を見通した進路指導計画を新たに作成した。 ○模試等結果は毎回学年ごとに分析し、データを全教員で共有化することができた。また、3年生の受験検討会は3回実施し組織的な指導ができた。 ○1,2年生の土曜特別学習はほぼ全員参加で実施できた。 ○推進事業による大学入試センター到達度テストは9月に実施した。	A	○65分から55分への移行は授業内容の精選と集中力の高まりが実感できるとする評価が高く、さらに授業改善に取り組む必要がある。 ○補充カセットの周知方法など、アンケート結果をもとに改善する必要がある。 ○「学び合い」などの授業改善などにより自学自習の姿勢をいかに醸成するかが全教科の課題である。 ○進路指導計画をもとに生徒の主体的取り組みの充実に向けて組織的な対応が課題である。 ○進学力グレードアップ推進事業の効果的な活用をさらに検討する。	○自分たち生徒が多くの方々に支えられて学校生活を送れていることが実感できた。このことを生徒会から全生徒に情報発信したい。 ○55分授業は当初戸惑いもあったがすぐに慣れた。ただ、65分授業の時と同様、昼食後の4限目の集中力向上が課題である。「学び合い」等を取り入れた授業改善をさらに進める必要がある。 ○研究授業と研究協議はその日のうちに実施すると授業力向上と改善に効果的である。 ○2学年の土曜特別学習ではもっと主体的学習を向上させる選択科目があった方がよい。同時に進路オリエンテーションを充実させることで学ぶことの意味を今まで以上に指導する必要がある。
2	現在、部活動加入率は92%を超え、ほとんどの生徒が学習に部活動に頑張っている。そこで、人間としての在り方生き方の指導をさらに一層推進することで、学力の向上の基となる体力・精神力の充実を図る。	○人間としての在り方生き方指導の充実	①心身ともに鍛える部活動の推進と長期休業中の部活動前後の自習 ②部活動外部指導者への川北サポート事業等の活用 ③ルールやマナーの遵守指導 ④教育活動全体を通した知性あふれる明るいあいさつ指導 ⑤道徳教育の研究推進（道徳教育推進研究協力校）	①長期休業中全部活動で活動前後の自習 ②専門的外部指導者の活用10名（4名） ③生徒事故0件（1件） ④あいさつ励行状況に係るアンケート評価の実施 ⑤道徳教育全校行事等の実施 ※（ ）内は昨年度	○長期休業中は、ほぼすべての部活動で活動前後に自習の時間を活用できた。 ○川北サポート事業により7つの部活動に専門的外部指導者を活用した。 ○教育活動全体を通したあいさつ指導によりStop&Bowが広がりつつある。 ○大学教授を招き、講演会と本校初の生徒、保護者、教員代表によるシンポジウムを開催した。	B	○長期休業中においても、部活動の自習（家庭学習）の充実への指導に努めることが本校の命題でもある。 ○部活動のより専門的な指導のためさらに外部指導者の積極的な活用が必要である。 ○スカート丈やベスト着用など服装、マナーの組織的・継続的な指導体制が必要である。 ○あいさつ通りの取り組みを発展させ、より地域と一体となった取り組みが必要である。	○生徒は勉強に部活動にとっても頑張っている。これからは上意下達ではなく自ら発言できる社会で役立つ人材育成が求められている。ロータリークラブの活動でも川北生はとてよくやっているの、さらにボランティア活動も推進してはどうか。 ○社会に出てすぐに役立つ人材育成に向けさらに意見交換できる雰囲気作りも必要である。 ○サッカー準決勝では、選手の頑張りだけでなく生徒の応援も相手校に負けていなかった。改めて川北生のエネルギーを感じた。
3	本校では、他校に先駆け近隣中学校への学校情報のメール発信やホームページを通した積極的な情報発信を行ってきた。また、生徒や卒業生、保護者参加による校外施設を利用した初めての学校説明会を実施し、本校の教育活動の理解を広げる活動を行ってきた。今後も、さらなる充実を図るとともに、近隣各中学校とのネットワークを構築し、積極的な情報発信に取り組んでいく。	○中学校・地域への積極的な情報発信	①ホームページによるタイムリーな情報発信 ②中学校への学校情報メール発信の拡大 ③校外大規模施設の利用等、学校説明会の充実 ・本校PRを兼ねたエコバックの配布 ・他校ブースの開設	①ホームページのアクセス数25万（23万） ②メールによる学校情報の発信回数25回（22回） ・在籍する生徒の県内出身中学校への学校情報発信177中学校（163中学校） ③学校説明会等への参加者合計10,000人（延べ9,143人） ※（ ）内は昨年度	○ホームページへのアクセス件数は11月段階で約19万回と前年比を若干下回ったが、学校行事や部活動情報、学校説明会、評価懇話会、PTA活動、放射性物質の検査結果などタイムリーに情報発信できた。 ○中学校へのメールによる学校情報発信は12月現在20回で、在籍生徒の全中学校（24市町）に配信した。 ○川口リリアでの説明会では、浦和西と市立川口高校のブースも開設し、昨年を大きく上回る1300人以上の参加者を集めることができた。説明会等への延べ参加者は昨年とほぼ同じ9057名であった。	A	○メールによる学校情報は在籍生徒の出身中学校を中心に180中学校へ配信したが、配信上の不具合もあり、今後調整が必要なケースが出てきている。 ○リリアでの説明会では、初めて他校のブース参加を呼びかけ実現したが、実施方法が課題である。 ○入学者選抜方法が1回に変更になったことで、効果的な学校説明会の開催を検討する必要がある。	○多様化の時代にあつて学校現場も大変だと思いが、特色ある学校づくりの観点でとてもよくやっている。 ○「あいさつ通り」の取り組み等、校長の「川北のため」という熱い想いとリーダーシップによりすぐに実現するなど行動力が素晴らしい。文武両道の川北に負けないよう中学校も頑張りたい。